

本総覧の見方・使い方

●**調査の方法** 国内の上場・未上場会社7066社（海外現地法人・支店のない2001社を含む）へアンケート調査（第55回）を実施（調査時点2025年10月現在）。回収率は約50%。原則として、2025年12月末までに判明した内容を掲載。現地法人の出資企業がいずれも未回答の場合は、前年版データを掲載したが、プレスリリース、有価証券報告書、電話取材などからできる限り定期的に情報を捕捉・更新している。また、同一の現地法人について複数の親会社からの回答に相違があれば、編集部が総合的に判断の上、編集している。

※回答企業によって情報開示への姿勢が異なるため、データによっては精度や基準に違いがあり、同一項目でも、必ずしも単純一律に比較できるわけではないことをご留意ください。また、収録データは正確を期すべく努力しておりますが、必ずしも無謬性を保証するものではないことをご理解ください。

現地法人編 (11~1625ページ)

●**掲載基準** 日本企業の出資比率が合計で10%以上（現地法人を通じた間接出資を含む）の日系現地法人について、進出国・地域ごとに現地法人名のアルファベット順に掲載。なお漢字、カナ表記社名の現地法人についてもアルファベット社名に基づいて並べ替えをしている（正式なアルファベット社名が不明の場合は編集部で便宜的に翻訳）。

アメリカ	現地法人数:3939社 国際電話国番号:1	日本からの進出企業数:1913社 通貨:US\$ (1=1US\$)
アメリカ・ニューヨーク州 (New York, NY)	現地法人数:389社 日本からの進出企業数:254社	
Toyo Keizai America Inc. 450 0th Ave., Suite 0000, New York, NY 10123 〔東洋太郎〕 ☎212-000-0000	設立1989.3 資本金60万US\$ ②2 (1) 売上46万US\$ (2025.9) ④収支均衡 ⑤北米の政治・経済・金融・経営・情報収集・ 分析、日本への情報提供及び雑誌の販売	東洋経済新報社100%

【**国別見出し**】〔国名〕進出先の国名。〔現地法人数〕その国にある日系海外現地法人の総数。〔日本からの進出企業数〕その国に進出している日本企業の総数。同一国内で複数の現地法人に出資している場合は1社とカウント。〔国際電話国番号〕日本から国際電話をかけるときの国番号。〔通貨〕主要通貨の名称と2025年12月末現在の対米ドル・レート（出所 IMF「International Financial Statistics」）。ただし資料の関係で一部2025年11月以前のレートを表示したものもある。

【**州・省別見出し**】 中国は省・直轄市ごとに、アメリカは州ごとに見出しを設けた。省名、直轄市名または州名、州名略称(2文字)、現地法人数、日本からの進出企業数を表示。

【**現地法人名**】原則としてアルファベットの正式社名。ただし、会社形態は略称(8ページ参照)に。中国・台湾では判明している限り漢字社名で表記している(9ページ参照)。

【**所在地**】 ①は本社所在地もしくは活動の主な拠点の場所。原則としてアルファベット表記(国名省略)。中国・台湾では判明している限り漢字で表記している(9ページ参照)。

【**代表者名**】 住所の下の〔 〕内。現地法人の代表者名。

【**電話**】 国番号は省略。複数の番号がある場合は「/」で範囲、「,」で並列を示した。

【**進出年月**】 現地法人における日系資本の進出の段階(形態)とその年月。ただし、本文では原則として設立よりも操業年月を優先表示。予定も含む。凡例：〔設立〕=設立、〔操業〕=操業

【**資本金**】 ①は現地法人の資本金。原則、現地通貨単位で、単位は1通貨単位、万、億のいずれか。

【**従業員数**】 ①は日本からの派遣者数を含む常勤従業員数(臨時雇用者を除く)で常勤役員を含む。

む。()内は内数の日本からの派遣者数で、親会社からの出向または現地の常勤役員を含む。

【**売上高**】 ①は現地法人の売上高。原則として本決算ベース。原則、現地通貨単位で、単位は1通貨単位、万、億のいずれか。

【**収支**】 ①は現地法人の収支状況。「順調」「収支均衡」「欠損」の3通り。

【**事業内容**】 ①は現地法人の事業内容。

【**出資関係**】 現地法人の出資元企業とその出資比率。主に①日本企業、②③日系海外現地法人、④⑤現地・第三国企業に種別して表示。①は日本企業の直接出資、②は日本企業が現地法人を通じて間接出資をしている場合を表す。②の間接出資の場合は、その主な日本側出資企業名を②の前に表示(例:東経物産②Toyo Keizai International Ltd. 50%)。ただし、同じ日本企業名が続く場合のみ2社目以降は省略(例:東経物産②Toyo Keizai International Ltd. 50% ③Toyo Keizai Europe Ltd. 50%)。日本企業の間接出資だが詳細不明の場合は、④で表す(例:東経物産④50%)。③は合併時の現地・第三国の相手先企業を表す。また、当該会社の所在地等の概要を把握できなかった場合、④に続いてその出資社名を表示している(例:④東経10%)。④で表示した出資会社は、会社別索引には掲載されず、集計対象にもならない。なお、出資企業名のあとの数字は出資比率(小数点2位以下切り捨て)を表す。「・」は出資比率不明。

会社別索引 (12~290ページ)

●**掲載基準** 上記の「現地法人編」に記載されている日系海外現地法人を、出資元の日本企業ごとに整理し、その日本企業名の50音順に掲載。

【**日本側企業名**】 海外に現地法人を持つ日本企業の社名を50音順(ただし、アルファベット、カタカナ、ひらがな、漢字表記の順)に掲載。()内は海外現地法人への出資件数。

【**現地企業名**】 現地法人の名称で、「現地法人編」に記載されている社名と同じ。〔 〕内は省略社名、または中国・台湾ではアルファベット社名。

【**国名**】 現地法人の進出国名。中国は省名・直轄市名を、米国は州名(2文字の略称)まで表示。

【**掲載頁**】 その現地法人の「現地法人編・本文」での掲載頁。

支店・駐在員事務所編 (1627~1706ページ)

●**掲載基準** 日本企業の海外支店・駐在員事務所を国別、日本企業の社名50音順に掲載。

【**会社名**】 海外に支店・駐在員事務所をもつ日本企業名。

【**支店・駐在員事務所名**】 現法社名の原則に準じて記載。頭につく日本企業名は省略。

【**代表者名**】 支店・駐在員事務所の代表者名。

【**所在地**】 現法所在地の原則に準じて記載。

【**電話**】 国番号は省略。複数の番号がある場合は「/」で範囲、「,」で並列を示した。

【**従業員数**】 日本からの派遣者を含む常勤従業員数(臨時雇用者を除く)で常勤役員を含む。()内は内数の日本からの派遣者数で、親会社からの出向または現地の常勤役員を含む。

【**開設年月**】 営業を開始した年月。

集計・資料編 (1707~1747ページ)

●**調査結果データ**に基づいて各種の集計を行ったもの。詳しくは1707ページの「利用上の注意」を参照。